

## 日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

### 1. はじめに

昨年、都市ガス業界は事業開始から150年を迎えたが、2023年は次なる半世紀に向けたスタートの年となる。

取り巻く環境の不確実性は続いていくものと考えられるが、ガス業界をあげて、安定供給や保安の確保という社会の要請にしっかりと応えていくとともに、都市ガスのカーボンニュートラル化や地域の低・脱炭素、地域活性化への貢献などに取り組んでいく。

### 2. 政府による「GX実現に向けた基本方針（案）」

昨年12月の第5回GX実行会議において、「GX実現に向けた基本方針（案）」がとりまとめられ、化学業などの需要側ではガスへの燃料転換等が示されるとともに、e-methane（e-メタン）に関しては、今後10年間で官民投資2兆円の呼び込みや、「今後の道行き」が記載された。

e-methaneの「今後の道行き」においては、2025年までに「認証・環境価値移転の仕組み整備」、既存LNGとの価格差に対する支援等を含む「さまざまな支援のあり方」や「2国間でのCO<sub>2</sub>カウントルールの整備」等が検討されることが示された。

新たなインフラ整備が不要である等の利点から、e-methaneの有用性が改めて評価されたと認識している。

### 3. e-methane 社会実装に向けた取組みと課題

ガス事業者を中心にメタネーション技術確立に向けた実証事業の段階的な大型化を進めている。また、海外での案件検討も進み2国間でのCO<sub>2</sub>

カウントルールの整備等が今後の課題となっている。

国際的な CO<sub>2</sub> カウントルールの整備にあたっては、e-methane の生産・輸出国との調整や交渉が必要となり、これら国家間の交渉についても官民が連携して進んでいくことが必要となる。

G7 サミットや大臣会合等の国家レベルの会合においても、エネルギー安全保障上の課題とあわせて、GX 実現に向けた動向や e-methane の社会実装に資するような議論が行われることを期待している。

#### **4. ガス料金負担の軽減策の進捗状況等**

政府による支援のもと、1 月使用分以降のガス料金のお客さま負担軽減を実施しており、都市ガス大手 3 社の標準的なご家庭では、1 月使用分のガス料金は、前月分と比べて値下がりとなった。

引き続き、対象となるお客さまへの支援がわかりやすく、かつ適切に届くよう対応していく。

以上